



サステナビリティデータブック 2024

Sustainability Data Book 2024

財務ハイライト	01
環境経営の高度化	02
人権経営の拡充	08
安全文化の深化	11
社会のニーズに対応した技術と製品開発／コミュニティへの参画	12
コンプライアンス、リスクマネジメントの拡充	13
会社概要／日本農薬グループ一覧	14
サイトデータ	15

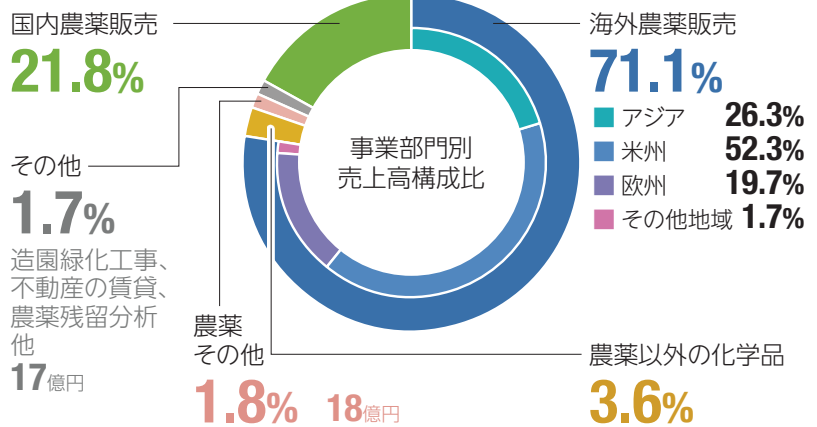
日本農薬株式会社

財務ハイライト

2024年3月期 業績サマリー (連結)

売上高	1,030 億円
営業利益	74 億円
経常利益	59 億円
親会社株主に帰属する当期純利益	47 億円
ROE	6.4%
負債	775 億円
純資産	803 億円
総資産	1,579 億円
自己資本比率	49.4%

事業部門別概況



主要製品

国内農業販売

売上高

224 億円



海外農業販売

売上高

732 億円



農業以外の化学品

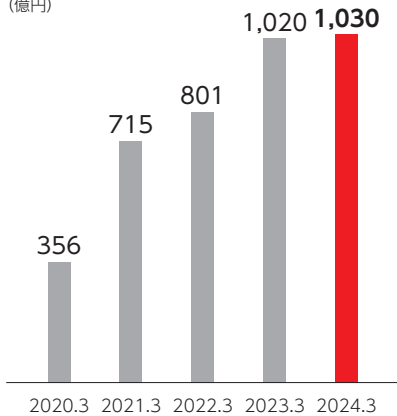
売上高

37 億円



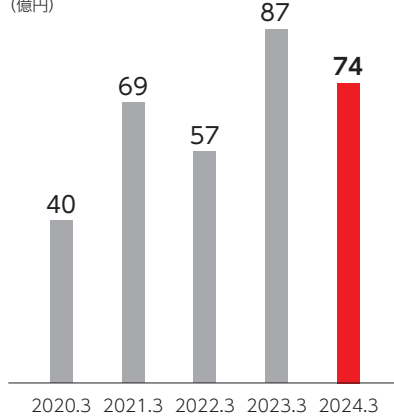
売上高

(億円)



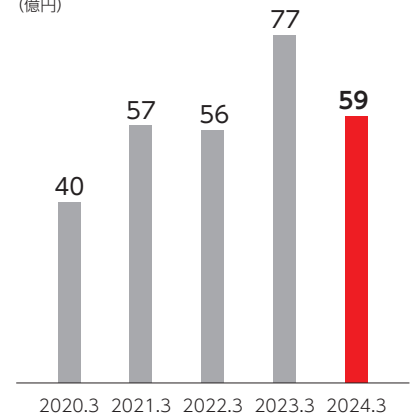
営業利益

(億円)



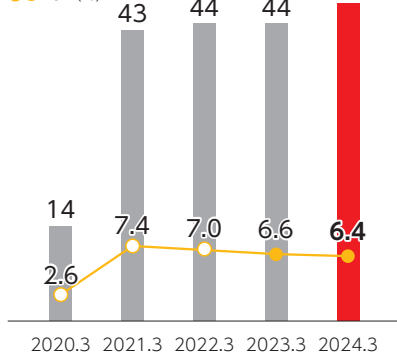
経常利益

(億円)



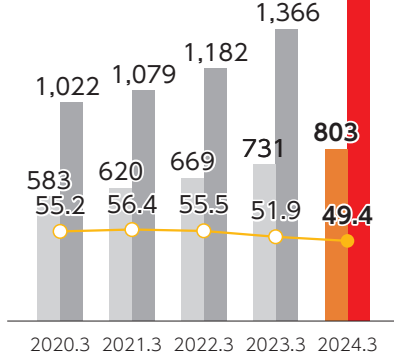
親会社株主に帰属する当期純利益 / ROE

■ 親会社株主に帰属する当期純利益 (億円)
● ROE (%)



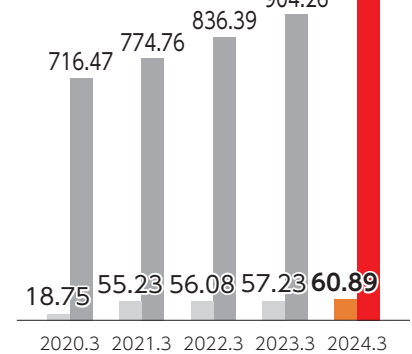
純資産 / 総資産 / 自己資本比率

■ 純資産 (億円)
■ 総資産 (億円)
● 自己資本比率 (%)



一株当たり純利益 / 一株当たり純資産

■ 一株当たり純利益 (円)
■ 一株当たり純資産 (円)



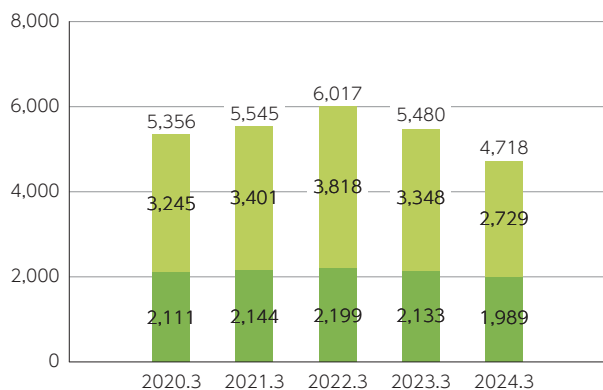
環境経営の高度化

省エネルギーへの取り組み

● 国内のエネルギー使用量 (原油換算)

(kℓ)

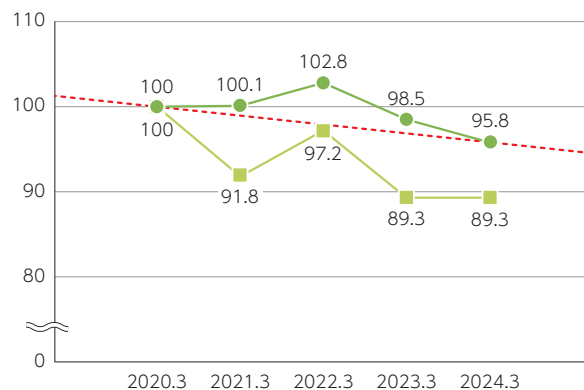
■ 日本農業 ■ ニチノーサービス



● エネルギー原単位 (2019年度を100とする指数)

対前年(%)

● 日本農業 ■ ニチノーサービス - - - 目標(毎年1%低減)

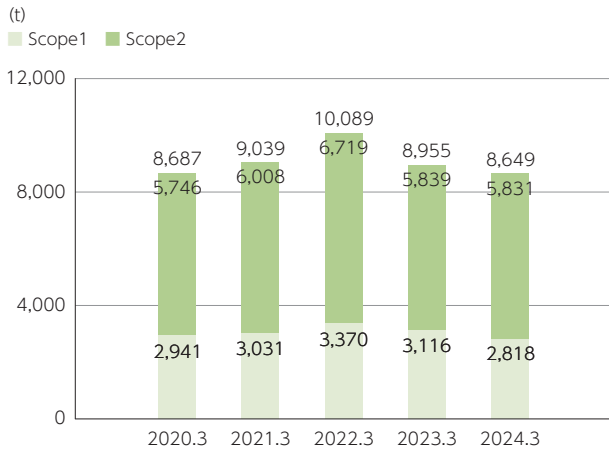


● エネルギー種類別の使用量

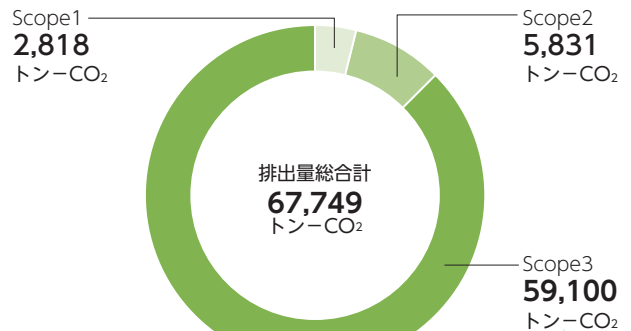
	国内
	日本農業+ニチノーサービス
ガソリン	1.5 kℓ
(自動車)	100.9 kℓ
灯油	27.8 kℓ
軽油	3.5 kℓ
(自動車)	6.2 kℓ
重油	48.8 kℓ
LPG	0.5 t
天然ガス・都市ガス	1,123.5 千m ³
エタノール(自)	0.0 kℓ
石炭	0.0 t
産業用蒸気	4,712.0 t
電気	12,626.3 MWh
太陽光	301.6 MWh

GHG排出量削減への取り組み

● 国内のCO₂排出量(Scope1+2)

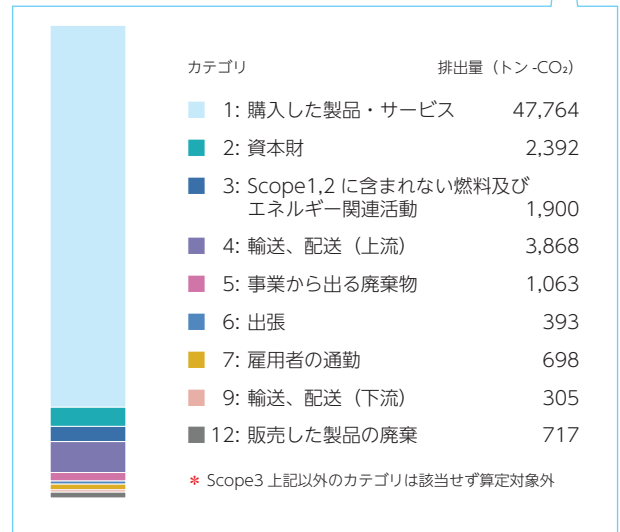
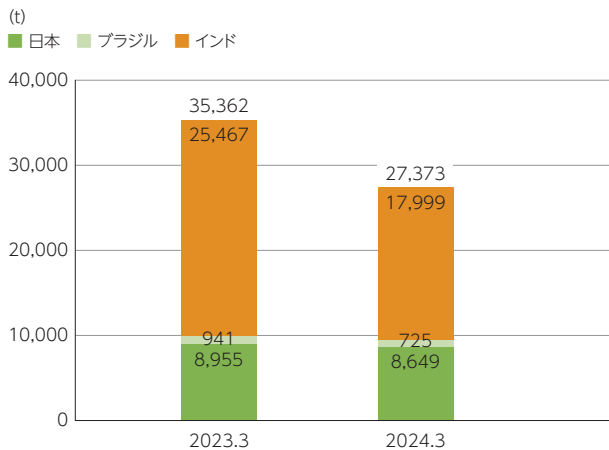


● 国内のCO₂排出量およびScope別内訳*

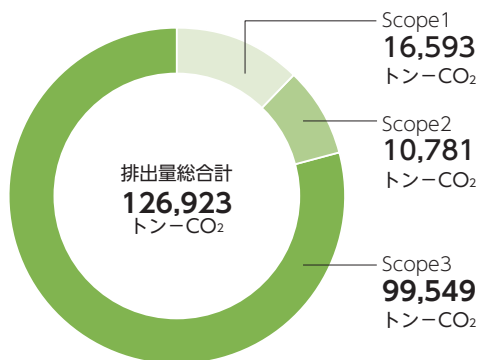


* GHGプロトコルに準拠して算出

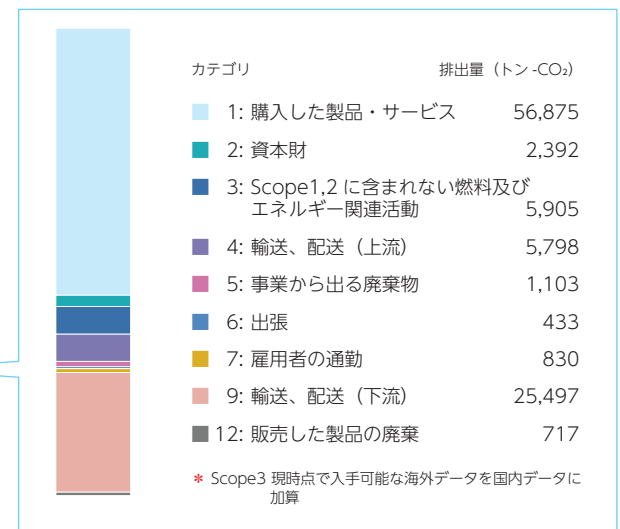
● グローバルのCO₂排出量 (Scope1+2)



● グローバルのCO₂排出量およびScope別内訳*



* GHGプロトコルに準拠して算出

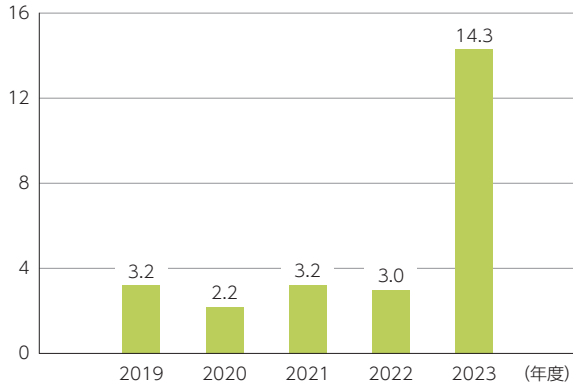


環境経営の高度化

● COD排出量

(t)

■ 日本農業 ■ ニチノーサービス



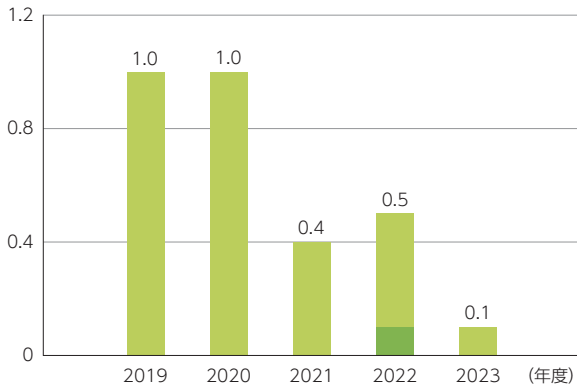
* 集計期間：当年4月～翌年3月

大気汚染防止

● SO_x排出量

(t)

■ 日本農業 ■ ニチノーサービス

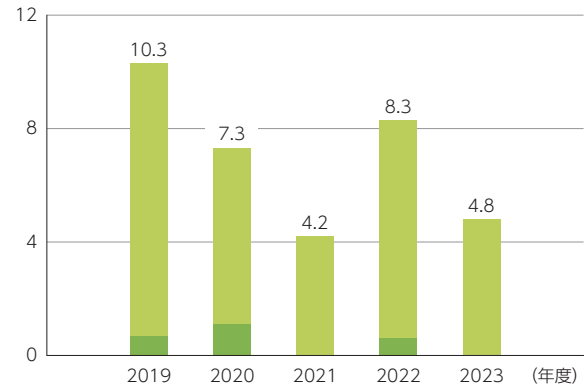


* 集計期間：当年4月～翌年3月

● NO_x排出量

(t)

■ 日本農業 ■ ニチノーサービス

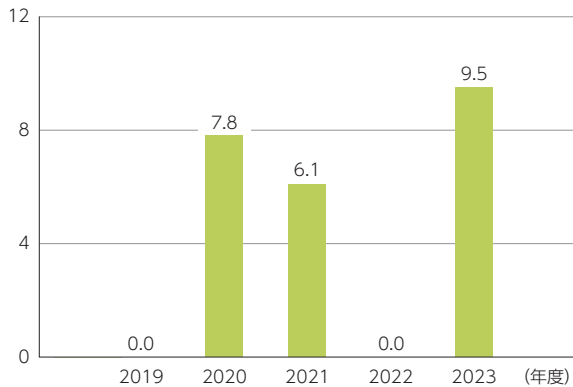


* 集計期間：当年4月～翌年3月

● ばいじん排出量

(t)

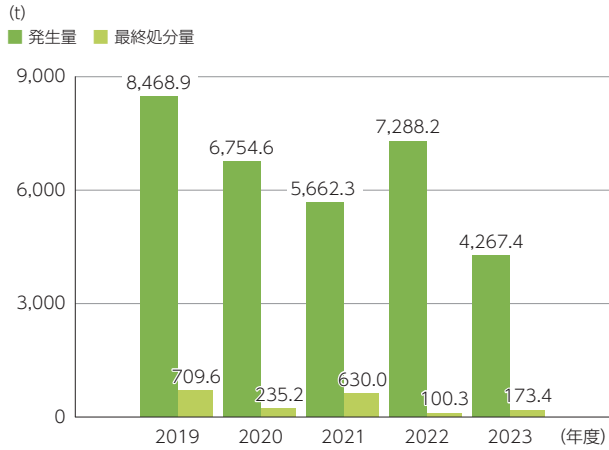
■ 日本農業 ■ ニチノーサービス



* 集計期間：当年4月～翌年3月

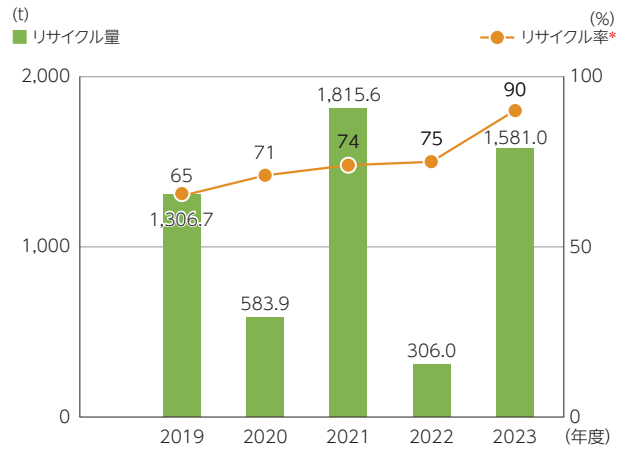
廃棄物削減への取り組み

● 産業廃棄物発生量・処分量



* 集計期間：当年4月～翌年3月

● リサイクル量・リサイクル率



* リサイクル率=リサイクルした量/(リサイクルした量+最終処分量)

* 集計期間：当年4月～翌年3月

● グリーン購入率

年度	2020.3	2021.3	2022.3	2023.3	2024.3
購入率	99.8%	99.9%	99.9%	100%	99.9%

環境保全活動に係る投資・コスト

環境保全に係る投資額、費用額*1の合計はそれぞれ前年から減少しました。費用額の85%は製品の研究開発において環境保全に支出した費用です。

環境保全は企業の重要な社会的責任の一つであり、今後も適切な投資及び費用支出を継続します。

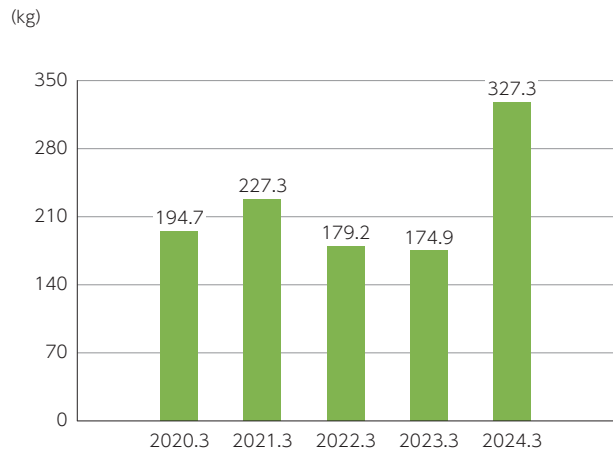
環境保全コスト*2				
分類	主な取り組みの内容	投資額(百万円)	費用額(百万円)	
1. 事業エリア内コスト	(1)公害防止コスト	大気・水質・土壌騒音・振動・悪臭・地盤沈下等の防止	65 (19)	66.7 (20)
	(2)地球環境保全コスト	地球温暖化防止(省エネ)、オゾン層破壊防止	6.7 (-5)	1.0 (-8)
	(3)資源循環コスト	廃棄物の発生抑制、削減、リサイクル等の資源循環	0	54.4 (7)
2. 上・下流コスト	グリーン購入、容器包装の環境負荷低減、製品の回収・再商品化	0 (-1)	1.1 (-2)	
3. 管理活動コスト	環境ISO、環境情報開示、環境負荷監視、緑化	0 (-1)	6.5 (4)	
4. 研究開発コスト	環境保全に関する研究・開発費	22.8 (-102)	513.7 (-105)	
5. 社会活動コスト	事業所外の緑化美化、環境保護団体への寄付・支援	0	1	
6. 環境損傷対応コスト	水質・土地汚染等の浄化、自然修復	0	0	
合計		94.4 (-89)	644.5 (-82)	

*1 費用額:環境対策に利用された設備の維持管理費及びその他環境対策に関連する人件費等(減価償却費を含む)。

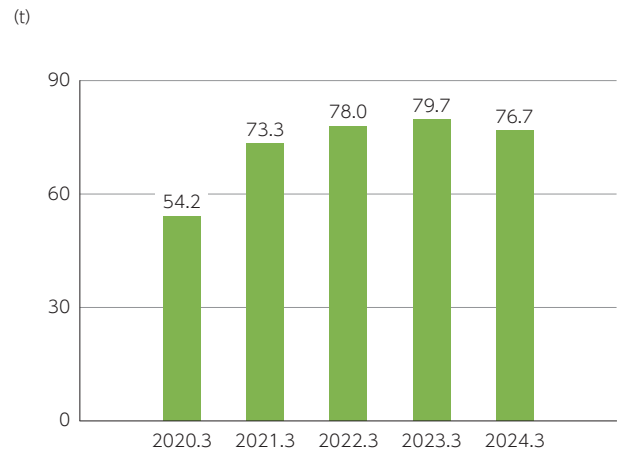
*2 ()内は対前年度の増減額で、同額の場合は記載せず。

化管法*1 関連

● 排出量*2



● 移動量*3



*1 「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律」の略称。
 *2 大気・公共用水・土壌への排出、埋立した量。
 *3 下水道への移動、産業廃棄物処理業者へ処分を委託した量(製品としての出荷分は除く)等。

● 排出量：多いもの上位10物質

排出量				
順位	物質名	(kg)	前年(kg)	前年比(%)
1	フルトラニル*	69.0	0.0	—
2	メチルアルコール	60.0	0.0	—
3	酢酸エチル	42.0	0.0	—
4	ブプロフェジン*	30.0	3.0	1,000
5	エチルベンゼン	28.0	12.1	231
6	キシレン	21.0	17.1	123
7	1,2-ジクロロエタン	14.0	11.0	127
8	トリエチルアミン	11.0	22.0	50
9	ヘキサン	10.0	0.0	—
10	アセトン	5.0	0.0	—
	その他	37.3	109.7	34
	合計	327.3	174.9	187

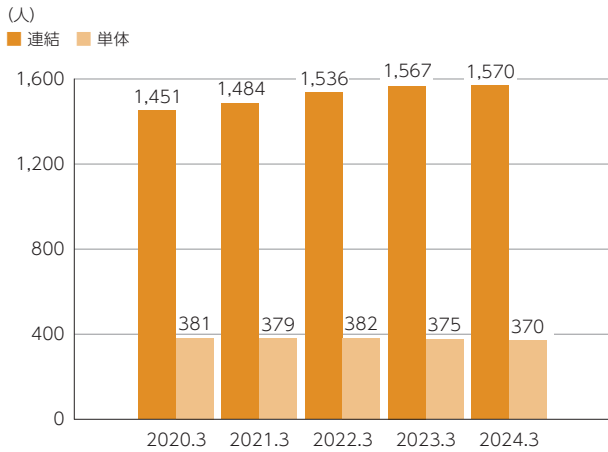
● 移動量：多いもの上位10物質

排出量				
順位	物質名	(t)	前年(t)	前年比(%)
1	クロロベンゼン	32.0	44.1	73
2	キシレン	16.8	3.7	454
3	チアジニル*	8.7	0.0	—
4	ヘキサン	3.0	0.0	—
5	リニユロン*	2.6	0.0	—
6	イソプロチオラン*	1.9	0.0	—
7	アゾキシストロビン*	1.6	1.0	160
8	イソプロチオラン*	1.5	0.0	—
9	クロラントラニリアロール*	1.4	0.0	—
10	ブプロフェジン*	1.1	1.0	110
	その他	6.1	29.9	20
	合計	76.7	79.7	96

* いずれも農薬の有効成分

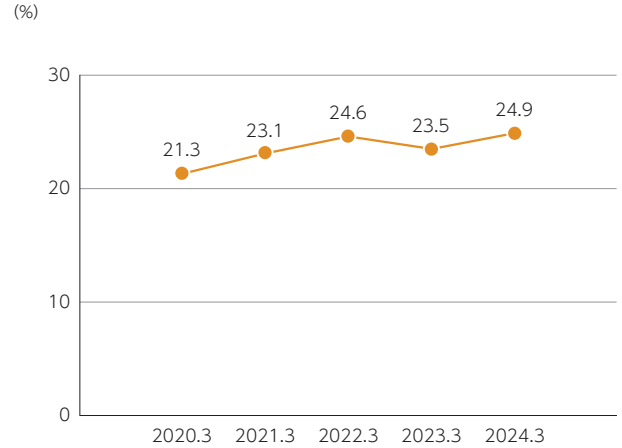
人権経営の拡充

● 従業員数 (連結・単体)



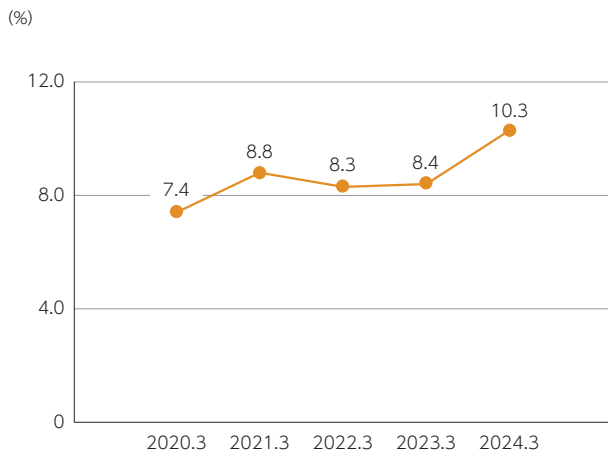
* 連結 (グループ外への出向者含まず)
 * 単体 (出向者含まず)
 * 一般社員・嘱託社員のみデータであり、契約社員は含まれていません。

● 女性従業員比率



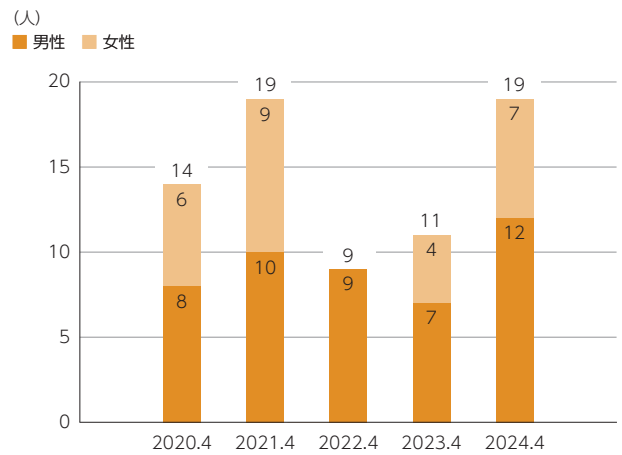
* 単体 (出向者含まず)
 * 一般社員・嘱託社員のみデータであり、契約社員は含まれていません。

● 女性管理職比率



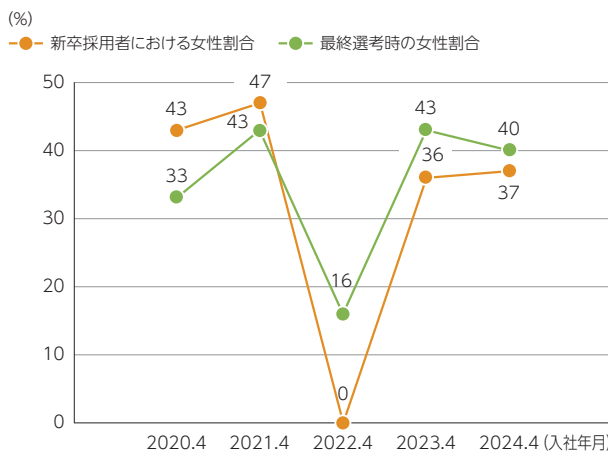
* 単体 (在籍者=出向者含む)

● 新卒採用者数



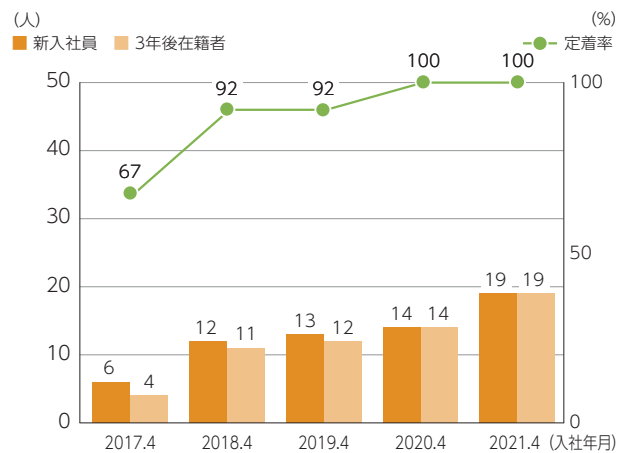
* 単体

● 新卒採用者・最終選考時の女性割合



* 単体

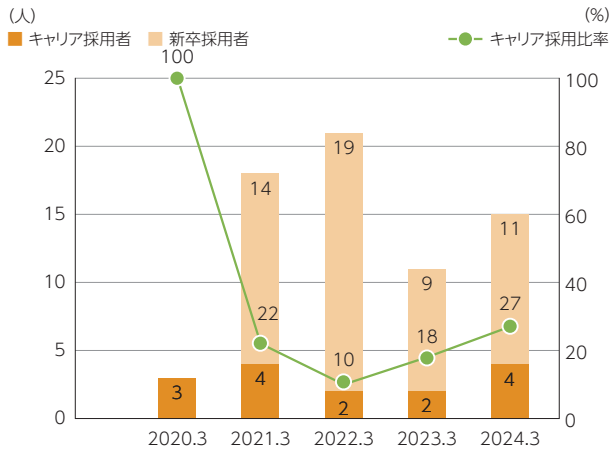
● 新卒採用者の入社3年後定着率



* 単体

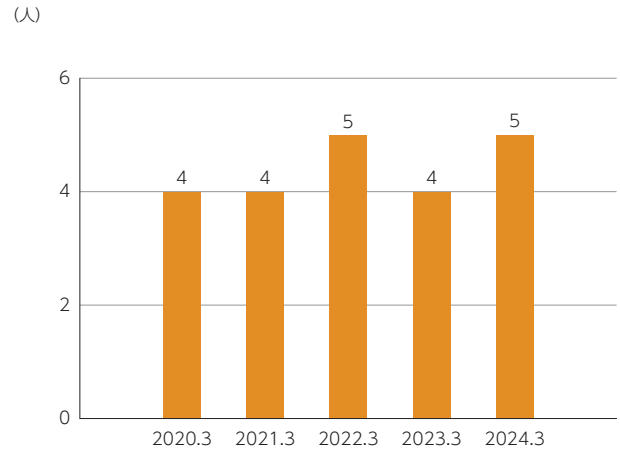
人権経営の拡充

● キャリア採用者数・年度に採用した正規雇用労働者のキャリア採用比率



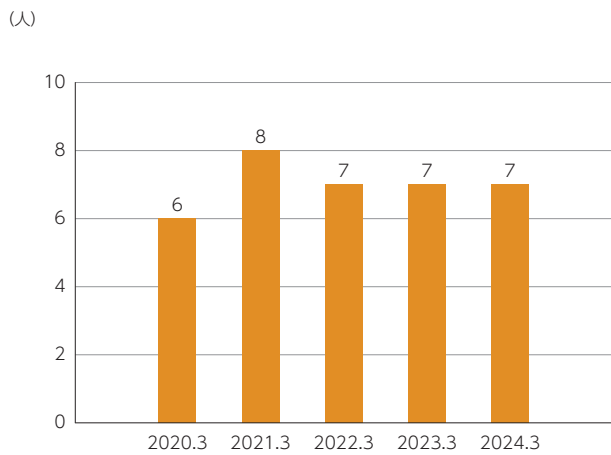
- * 単体
- * 2020.3は決算期が半年間(2019.10~2020.3)のため、新卒採用なし。

● 外国人従業員数



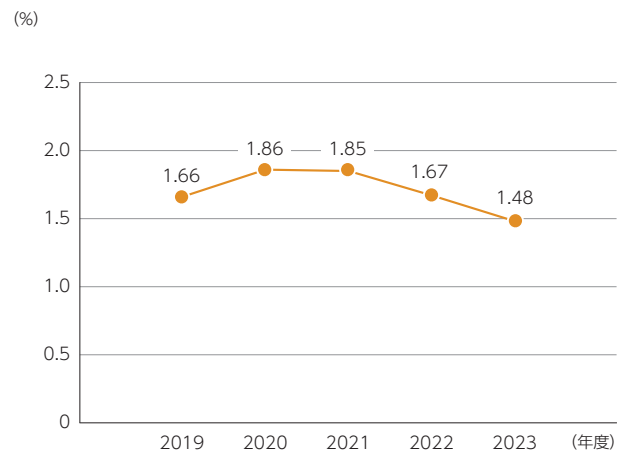
- * 単体 (在籍者=出向者含む)

● 障がい者従業員数



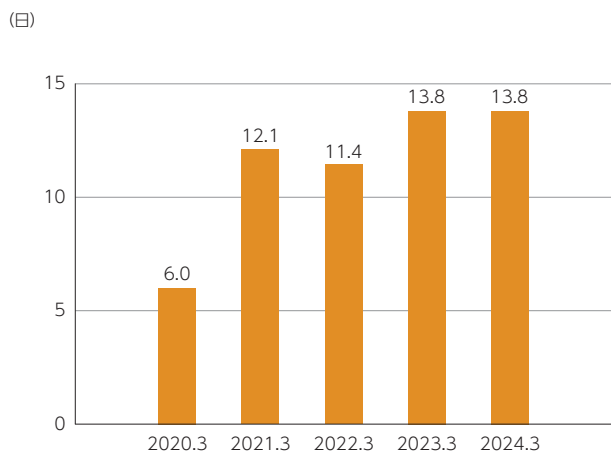
- * 単体 (在籍者=出向者含む)

● 障がい者雇用率



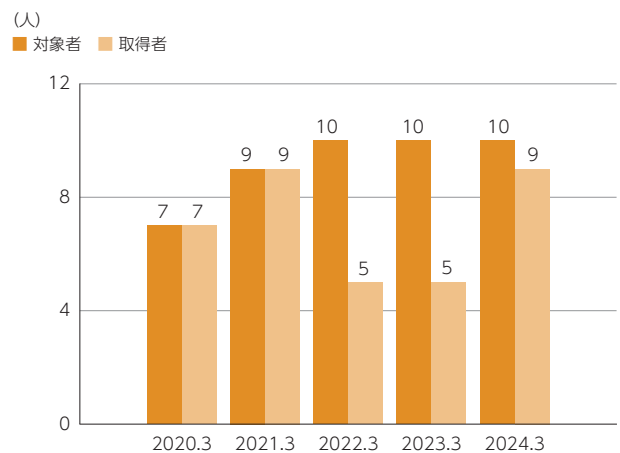
- * 暦年度(4月~3月)の数値
- * 単体 (在籍者=出向者含む)

● 年次有給休暇の平均取得日数



- * 2020.3~2022.3:一般社員・嘱託社員が対象のため、契約社員は含まれていません。
- * 2023.3~2024.3:全従業員のデータであり、契約社員を含みます。

● 男性の育児休業対象者数・取得者数

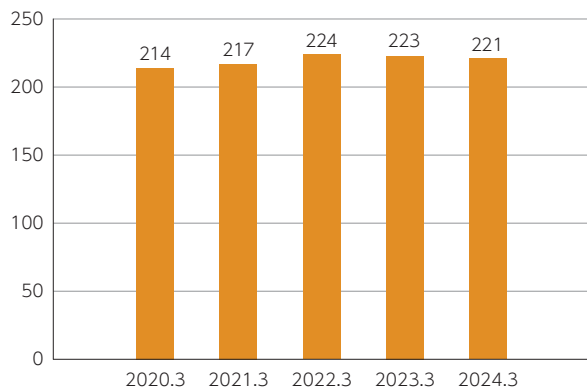


- * 全従業員のデータであり、契約社員を含みます。
- * 単体 (出向者含まず)
- * 女性従業員の育児休業取得率は100%

人権経営の拡充

● 組合員数

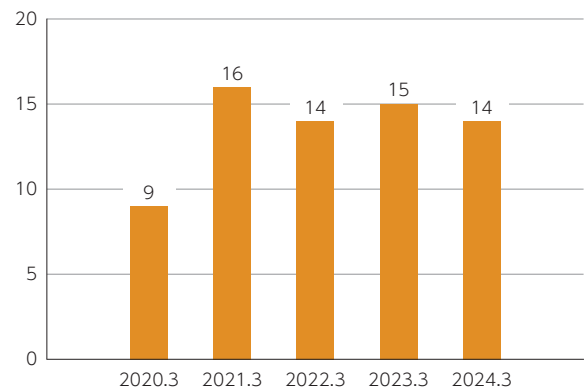
(名)



* 単体(在籍者=出向者含む)

● 労使協議会回数

(回)



* 単体

● 初任給

	2020.4	2021.4	2022.4	2023.4	2024.4
博士	241,200円	261,400円	268,900円	275,900円	285,900円
修士	220,300円	240,500円	243,000円	250,000円	260,000円
学士	212,500円	231,700円	234,200円	241,200円	251,200円

* 単体

● 所定労働時間・所定労働日数

	2020.3	2021.3	2022.3	2023.3	2024.3
所定内労働時間	912時間20分	1,847時間40分	1,847時間40分	1,855時間20分	1,847時間40分
所定労働日数	119日	241日	241日	242日	241日

* 単体

● ストレスチェック検査受検率

	2021.3	2022.3	2023.3	2024.3
ストレスチェック検査受検率	97.2%	97.7%	99.1%	99.4%

* 単体(出向者含まず)

● 男女の賃金の差異 (男性の賃金に対する女性の賃金の割合)

	全体	正社員	非正規
男女の賃金の差異	74.2%	81.5%	66.4%

* 単体(出向者含まず)

● 働きやすい職場環境に関わる日本農業(単体)の主な制度

分野	社内制度
勤務制度	普通勤務、時差出勤制度、フレックスタイム勤務制度、裁量労働制度、事業場外みなし労働制度
休日	土曜日、日曜日、国の定める祝日・休日、冬季休日(12月29日～1月3日)、労働祭日(5月1日)、創立記念日(11月17日)
多様な働き方の実現	年次有給休暇、慶弔休暇、赴任休暇、出産休暇、夏季休暇(5日)、リフレッシュ休暇、半日休暇、育児休業制度、育児時間(勤務免除)、妊産婦のための短時間勤務制度(勤務免除)、子の看護休暇(有給)、育児目的休暇(有給)、介護休業制度、介護休暇(有給)育児、介護、傷病治療等のための短時間勤務制度、在宅勤務制度、エリア正社員制度(正社員登用時のみ)
社員の健康維持・増進	全従業員を対象とした健康診断(40歳以上は人間ドック)、長期傷病休暇、ストレスチェック調査、健康相談ダイヤル
その他福利厚生	財形貯蓄、住宅融資、確定拠出年金、従業員持株会、借上社宅制度

安全文化の深化

労働安全衛生・保安防災

● 休業強度率

労働損失日数／延べ労働時間(千時間当たり)

2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
0.23	0	0	0.03	0.00

* 集計期間：当年4月～翌年3月

● 無災害記録 (2024年3月31日現在)

休業災害が発生していない日数の記録

		延日数
日本農薬	総合研究所	605
	福島事業所	3,725
ニチノ一サービス	鹿島事業所	13,079
	佐賀事業所	256

* 集計範囲：休業強度率、不休災害度数率、及び無災害記録の集計範囲は総合研究所、ニチノ一サービス3事業所。

● 不休災害度数率

不休災害による傷病者数／延べ労働時間(百万時間当たり)

2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
4.77	0	1.24	4.09	1.62

* 集計期間：当年4月～翌年3月

● 安全衛生への支出 (2024年3月期)

従業員の健康増進のために支出した金額

	合計(千円)
予防接種・メンタルヘルス	1,773
産業医関係	8,003
健康診断関係	20,489

* 集計範囲：日本農薬及びニチノ一サービス

サプライチェーンマネジメント

● 日本農薬グループグリーン調達基準

化学品の供給元について以下の1)の条件を必須とし、加えて2)～4)のいずれかの条件を満たすこと。

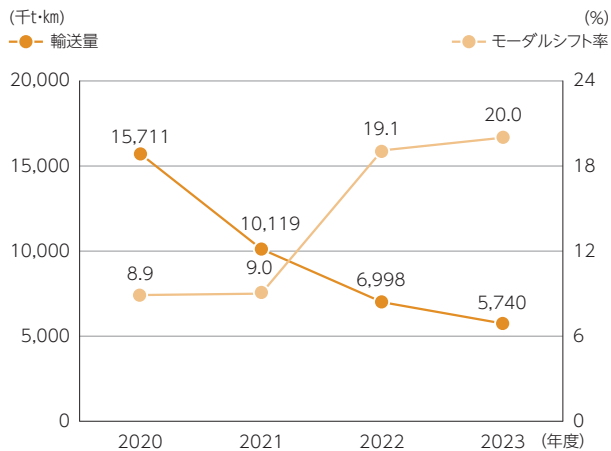
- 1) SDS(安全データシート)または同等のGHS関連情報を提供すること。
- 2) 環境保全活動を積極的に推進していること。^{*1}
- 3) 環境負荷が少なく有害物質を含まない製品を供給すること。^{*2}
- 4) 加工時、製造時に有害物質を使用していないこと。^{*2}

*1 活動の例：環境マネジメントシステム認証取得、レスポンシブル・ケア活動への取り組み、環境保全の国民運動(Fun to Share等)への参画、環境報告書等の発行、環境格付けの取得等

*2 有害物質の例：POPs、農薬原体を除くPRTR該当物質、各国での重大な規制対象物質(EUのSVHCなど)、食品中に検出されてはならない化学物質等

物流安全

● 輸送量・モーダルシフト率



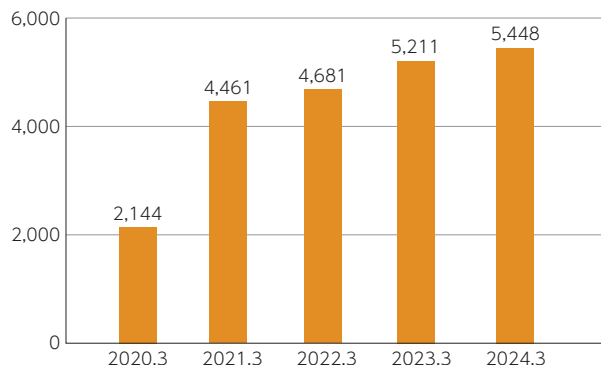
* 集計期間：当年4月～翌年3月

社会的ニーズに対応した技術と製品開発

研究開発費と特許出願件数

● 研究開発費 (日本農業グループ連結)

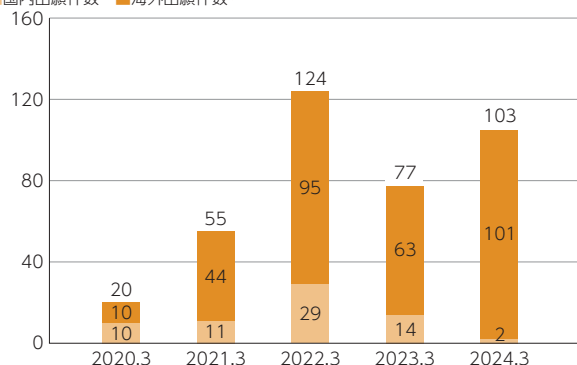
(百万円)



● 特許出願件数 (日本農業単体)

(件)

国内出願件数 海外出願件数*



* PCT国際出願件数(移行国ベース)+パブリートあるいは通常出願件数

コミュニティへの参画

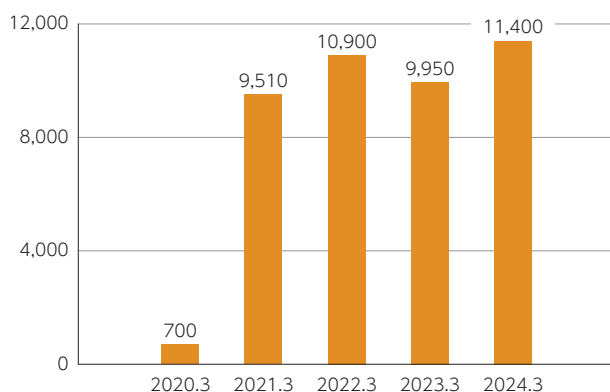
投資家とのコミュニケーション

● 投資家とのコミュニケーション

内容	2020.3	2021.3	2022.3	2023.3	2024.3
投資家来社件数	8件	2件	2件	13件	6件
投資家訪問件数	4件	0件	0件	0件	0件
決算説明会出席者数	40名	48名	99名	111名	71名
スモールミーティング出席者数	—	—	—	—	14名
総合研究所見学会参加者数	0名	0名	0名	0名	10名
テレフォンコンファレンス件数	6件	40件	69件	113件	86件

● 寄付金額 (日本農業単体)

(千円)



* 2020年3月期は決算期の変更に伴い、2019年10月1日から2020年3月31日までのデータとなります。

≫ コンプライアンス、リスクマネジメントの拡充

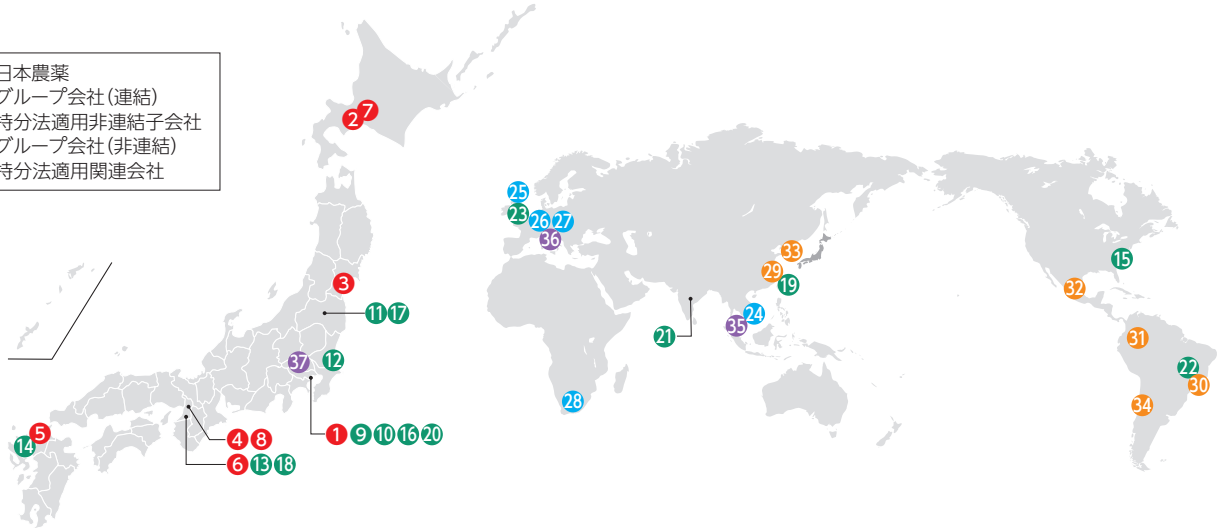
● コンプライアンス案件数／内部通報件数

	2022.3	2023.3	2024.3
コンプライアンス案件数	9件	14件	13件
内部通報件数	1件	1件	0件

* 上記集計結果は日本農業単体のデータです。

会社概要 / 日本農薬グループ一覽

- 日本農薬
- グループ会社(連結)
- 持分法適用非連結子会社
- グループ会社(非連結)
- 持分法適用関連会社



日本農薬株式会社

2024年6月19日現在

本社所在地	〒104-8386 東京都中央区京橋一丁目19番8号
創立	1928年(昭和3年)11月17日
資本金	14,939百万円
従業員数(連結)	1,570名(2024年3月31日現在)
主な事業内容	農薬、医薬品、動物用医薬品、工業薬品、木材用薬品、農業資材などの製造業、輸出入業、販売業

本社・支店等	<ul style="list-style-type: none"> ① 本社、東京支店(東京都中央区) ② 札幌支店(北海道札幌市) ③ 仙台支店(宮城県仙台市) ④ 大阪支店(大阪府大阪市) ⑤ 福岡支店(福岡県福岡市) ⑧ 大阪事務所(大阪府大阪市)
研究所	⑥ 総合研究所(大阪府河内長野市)
研究農場	⑦ 長沼ナーセリー(北海道夕張郡)
製造所(委託)	<ul style="list-style-type: none"> ⑩ 株式会社ニチノーサービス (⑪ 福島事業所 / ⑫ 鹿島事業所 / ⑬ 佐賀事業所)

連結グループ会社

⑨ 株式会社ニチノー緑化	ゴルフ場用・家庭園芸用・緑化用薬剤の販売、芝・芝関連資材の販売、造園・芝生地の設計・施工 など	東京都中央区
⑩ 株式会社ニチノーサービス(本社)	農薬等の受託製造および製造販売業、農薬等の保管・配送業務の請負、圃場・栽培管理の請負、不動産の管理業務 など	東京都中央区
⑪ 福島事業所		福島県二本松市
⑫ 鹿島事業所		茨城県神栖市
⑬ 河内長野センター		大阪府河内長野市
⑭ 佐賀事業所		佐賀県三養基郡
⑮ Nichino America, Inc.	米国における農薬の販売、普及、開発、登録 など	アメリカ/ウィルミントン
⑯ 日本エコテック株式会社	農薬残留分析、化学物質の安全性試験 など	東京都中央区
⑰ 福島分析センター		福島県二本松市
⑱ 大阪分析センター		大阪府河内長野市
⑲ 日佳農薬股份有限公司	台湾における農薬の販売、普及、開発、登録 など	台湾/台北
⑳ 株式会社アグリマート	白蟻防除資材、防疫用殺虫剤等の販売 など	東京都中央区
㉑ Nichino India Pvt. Ltd.	インドにおける農薬の製造、販売、輸出入、普及、開発 など	インド/ハイデラバード
㉒ Sipcarn Nichino Brasil S.A.	ブラジルにおける農薬の製造、販売 など	ブラジル/ウベラバ
㉓ Nichino Europe Co., Ltd.	欧州における農薬の販売、普及、開発、登録 など	イギリス/ケンブリッジ

持分法適用非連結子会社

㉔ Nichino Vietnam Co., Ltd.	ベトナムにおける農薬の販売、普及、開発 など	ベトナム/ホーチミン
㉕ Interagro (UK) Ltd.	英国、欧州におけるアジュバント・バイオスティミュラントの販売、開発 など	イギリス/ケンブリッジ
㉖ Interagro Netherlands BV		オランダ/コトレヒト
㉗ IA Agriculture Hungary Kft		ハンガリー/ブダペスト
㉘ Nichino South Africa (Pty) Ltd		南アフリカ/ヨハネスブルグ

非連結グループ会社

㉙ 日農(上海)商貿有限公司	中国における農薬の普及 など	中国/上海
㉚ Nichino do Brasil Agroquimicos Ltda.	ブラジルにおける農薬の開発、登録 など	ブラジル/サンパウロ
㉛ Nihon Nohyaku Andica S.A.S.	アンデス、中米地域における農薬の販売、輸出入、普及、開発 など	コロンビア/ボゴタ
㉜ Nichino México S. de R.L. de C.V.	メキシコにおける農薬の販売、普及、開発、登録 など	メキシコ/メキシコシティ
㉝ Nichino Korea Co., Ltd.	韓国における農薬の販売、普及、開発、登録 など	韓国/ソウル
㉞ Nichino Chile SpA	チリにおける農薬の販売、普及、開発、登録 など	チリ/サンティアゴ

持分法適用関連会社

㉟ Agricultural Chemicals (Malaysia) Sdn. Bhd.	マレーシアにおける農薬の製造、販売 など	マレーシア/パナン
㊱ Sipcarn Europe S.p.A.	欧州における農薬の製造、販売 など	イタリア/ミラノ
㊲ タマ化学工業株式会社	農薬原体・原料、医薬原料、機能材原料の受託製造 など	埼玉県八潮市

》 サイトデータ

総合研究所および各事業所の従業員数は、正社員以外を含みます。

総合研究所

所 長 藤岡 伸祐
 所 在 地 大阪府河内長野市小山田町345
 従業員数 218名
 (ニチノサービス河内長野C所属メンバーを含む)
 敷地面積 約71,000m²
 延床面積 約16,000m²



総合研究所の環境データ

項目	内容(単位)	2021年度	2022年度	2023年度
エネルギー	原油換算 (kℓ)	2,077.8	2,006.7	1,786.8
	用水 (千m ³)	29.2	30.7	28.6
大気排出	SOx (t)	0.0	0.0	0.0
	NOx (t)	0.7	0.0	0.0
	ばいじん (t)	0.0	0.0	0.0
	CO ₂ (t)	3,348.6	3,019.2	3,377.4
廃棄物	発生量 (t)	268.1	192.7	210.2
	最終処分量 (t)	98.0	94.0	94.4
排水	排水量 (千m ³)	18.3	19.2	16.8
	COD (t)	0.0	0.0	0.0

ニチノサービス鹿島事業所

所 長 坂尾 茂幸
 所 在 地 茨城県神栖市砂山19
 従業員数 66名
 (鹿島事業所に駐在する日本農業メンバーを含む)
 敷地面積 約45,000m²
 延床面積 約12,800m²



鹿島事業所の環境データ*

項目	内容(単位)	2021年度	2022年度	2023年度
製品	原体・原末 (t)	1,747.9	1,843.3	443.2
エネルギー	原油換算 (kℓ)	2,226.3	1,962.6	1,653.2
	用水 (千m ³)	215.0	220.2	192.0
大気排出	SOx (t)	0.1	0.1	0.1
	NOx (t)	3.1	7.6	4.4
	ばいじん (t)	6.1	0.0	9.5
	CO ₂ (t)	3,469.9	3,018.9	2,508.0
廃棄物	発生量 (t)	4,293.6	6,029.8	3,181.6
	最終処分量 (t)	3.2	3.5	78.6
排水	排水量 (千m ³)	201.6	211.1	190.3
	COD (t)	3.2	3.0	2.3

* 事業所内の日本農業部門の使用分を含む。

ニチノサービス福島事業所

所 長 清水 寿明
 所 在 地 福島県二本松市平石高田4-286
 従業員数 110名(日本エコテック所属メンバーを除く)
 敷地面積 約119,000m²
 延床面積 約26,000m²



福島事業所の環境データ

項目	内容(単位)	2021年度	2022年度	2023年度
製品	農業等 (t)	5,620.3	5,352.0	5,126.0
エネルギー	原油換算 (kℓ)	472.8	439.3	457.5
	用水 (千m ³)	8.9	8.3	6.9
大気排出	SOx (t)	0.2	0.3	0.0
	NOx (t)	0.1	0.1	0.0
	ばいじん (t)	0.0	0.0	0.0
	CO ₂ (t)	909.1	894.1	805.0
廃棄物	発生量 (t)	424.2	394.2	430.3
	最終処分量 (t)	0.0	1.5	0.0
排水	排水量 (千m ³)	6.6	6.5	4.6
	COD (t)	0.0	0.0	0.0

ニチノーサービス佐賀事業所

所 長 大内 透

所 在 地 佐賀県三養基郡
上峰町大字堤字二本杉180-1

従業員数 97名(旧大阪保管配送Gメンバー(5名)を含む)

敷地面積 約83,900m²

延床面積 約17,000m²



佐賀事業所の環境データ

項目	内容(単位)	2021年度	2022年度	2023年度
製品	農薬等 (t)	6,409.2	5,377.3	4,162.9
	原油換算 (kℓ)	1,124.9	938.6	691.9
エネルギー	用水 (千m ³)	21.7	12.6	10.8
	SOx (t)	0.0	0.1	0.0
大気排出	NOx (t)	0.2	0.6	0.4
	ばいじん (t)	0.0	0.0	0.0
	CO ₂ (t)	2,167.7	1,549.3	1,474.3
廃棄物	発生量 (t)	631.6	629.4	427.8
	最終処分量 (t)	0.0	0.0	0.0
排水	排水量 (千m ³)	4.4	4.8	4.4
	COD (t)	0.0	0.0	12.1

Nichino India Pvt. Ltd.

内容(単位)	2023年度			
	Balanagar	Pashamylaram	Humnabad	Jammu
人数 (人)	64	123	105	29
敷地面積 (m ²)	8,000	21,600	54,600	8,000
生産量 (t)	6,499.0	1,109.1	498.8	3,325.1
エネルギー使用量 (原油換算kℓ)*	103.5	3,406.2	2,089.3	147.5
水使用量 (千m ³)	0.1	22.3	51.7	2.5
CO ₂ 排出量 (t)	375.9	11,522.5	5,839.2	519.6
排水量 (千m ³)	0.1	0.0	0.0	0.0

* 原油換算量は日本の係数で算出したもの。



Balanagar



Pashamylaram



Humnabad



Jammu

Sipcam Nichino Brasil S.A.



内容(単位)	2023年度
人数 (人)	202
敷地面積 (m ²)	254,000
生産量 (t)	27,288.5
エネルギー使用量 (原油換算kℓ)*	1,417.9
水使用量 (千m ³)	71.2
CO ₂ 排出量 (t)	725.1
排水量 (千m ³)	1.0

* 原油換算量は日本の係数で算出したもの。

日本農薬株式会社

お問い合わせ先 〒104-8386
東京都中央区京橋一丁目19番8号 京橋OMビル

TEL 0570-09-1177(代表)

ホームページ <https://www.nichino.co.jp/>

